

5月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和6年5月のD I値は8指標中、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「資金繰り」「設備操業度」の6指標が下降し、「販売価格」「雇用人数」が上昇となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は8指標中6指標が前月に比べて下降している。住宅着工の減少により、製材・木材業、畳小売業、板金・電気工事業において、動きが悪くなっている。また原材料費やエネルギーコストの高騰が継続しており、先行きが不透明であるとの報告もある。その他依然として求人が厳しい状況が続いており、待遇改善を図り募集を行っているが、応募が少なく人材確保に苦戦しているの報告も受けた。

県内金融経済概況によると徳島県内の需要動向は設備投資が増加しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資は持ち直している状況である。

内閣府経済報告では、足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得情勢が緩やかに改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復続くことが期待される。ただし世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。更に能登半島地震の経済に与える影響にも十分留意する必要がある。

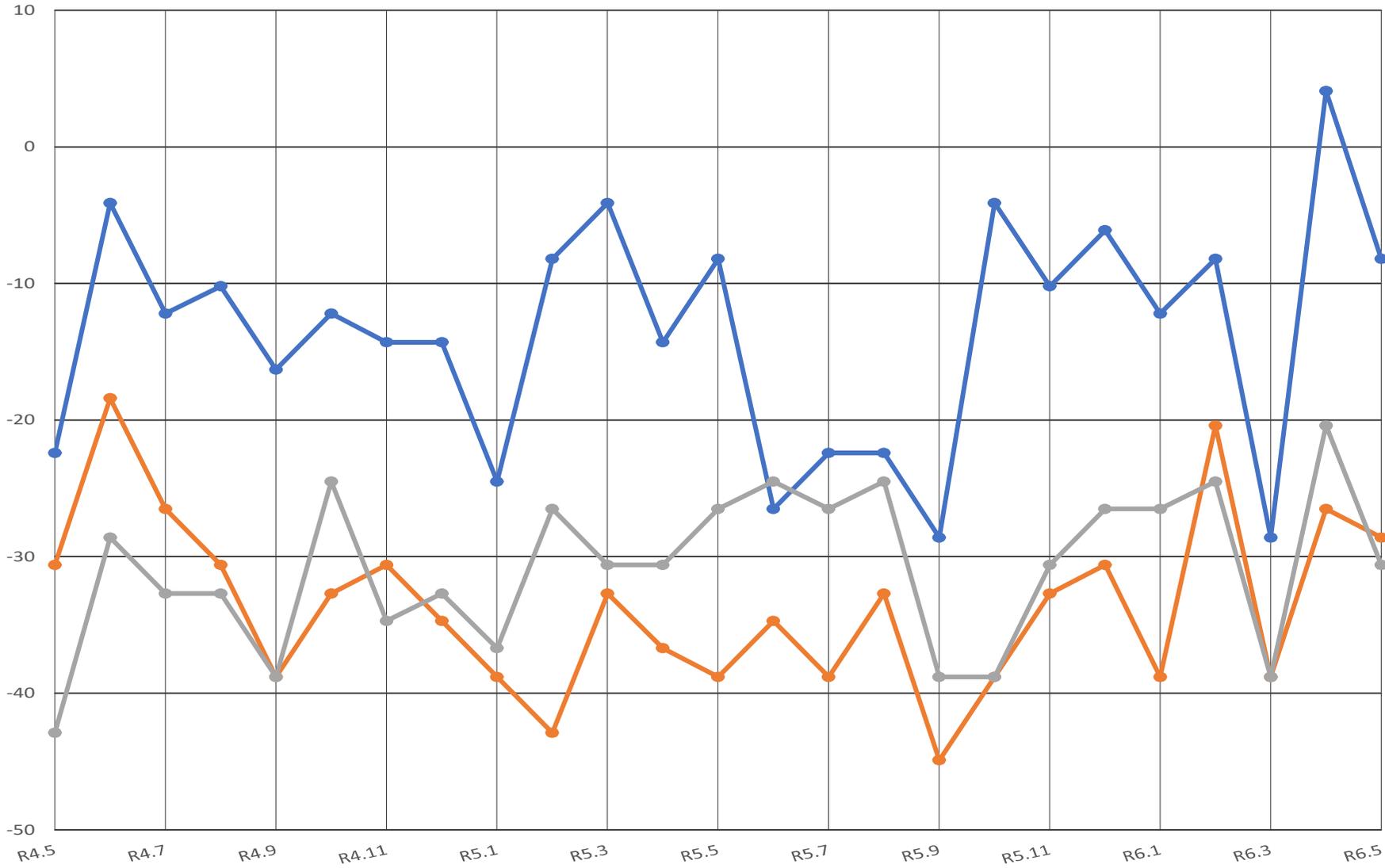
最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R5					R6					前月比 増減			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	4月	5月
景況	-26.5	-24.5	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	-26.5	-26.5	-24.5	-38.8	-20.4	-30.6	-10.2
売上高	-8.2	-26.5	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1	-12.2	-8.2	-28.6	4.1	-8.2	-12.3
収益状況	-38.8	-34.7	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	-30.6	-38.8	-20.4	-38.8	-26.5	-28.6	-2.1
販売価格	32.7	36.7	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	34.7	36.7	26.5	30.6	30.6	28.6	-2.0
取引条件	-16.3	-18.4	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-12.2	-2.0
資金繰り	-22.4	-18.4	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	-22.4	-26.5	-16.3	-26.5	-16.3	-20.4	-4.1
設備操業度	-12.2	-10.2	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-2.0	-8.2	-4.1	-8.2	-10.2	-6.1	4.1
雇用人員	-4.1	-2.0	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	-2.0	0.0	0.0	-4.1	2.0	8.2	6.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比D I の推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比でみその生産量は100.5%、出荷量は100.1%であった。前月比でみその生産量は98.4%、出荷量は106.8%であり、前月を上回っている。前月に続いて味噌用の国産米の調達が未だ立たず価格も高騰している。販売面では回復が進んでいるが、原材料の調達をはじめコスト面での不安が続いている。
2. 漬 物・漬物業者・原料農家とも、資材高騰による収益状況の悪化が顕著である。農家では春ニンジンの出荷が好調で今シーズンは収益悪化に歯止めがかかった。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・2024年以降も、サプライチェーンの安定化や原材料費の抑制が鍵になり、また、技術革新とサステナビリティへの取り組みが業界の回復と成長に重要な役割をはたすと考えられます。政府や企業団体の支援も不可欠であり、これらの課題に対する総合的な対策が求められています。
4. 縫 製・引き続き、受注数は平準化されない状態には変化が見られない。生産効率の工夫がポイントとなっている。機械化が進まない中、人材確保が重要である。人数的に見て、社員数は充足しているが、手作業も多い工程もあることから、外部委託に頼らざるを得ない現状であるが、委託費高騰の折から、営業利益に苦慮している。その他諸経費も高値止まりで、製造原価も上昇したままである。品番も多いことから、資材置き場の確保も迫られている。また、新規取引先は、大方がコンペ形式になっており、コスト競争が主条件である傾向は改善されていない。

<木材・木製品>

5. 製 材・住宅販売が不振の影響で、木材の動きがこれまでにないくらい悪い。製材所は売上げが落ち販売価格も下がっている。電気料金の値上げもあり、コストアップを懸念しているが、価格を上げることのできない状況。こうした中、合板向け丸太出荷も減る中、バイオマス需要が下支えになっているほか、県内の大手製材が稼働予定であり、スギ丸太の需要先として期待されている。
6. 製 材・住宅着工の減少により工場稼働についても低調である。

7. 木 材・業界の景況は非常に悪い。5月は年で一番良い時期なので良い結果となった。
8. 木 材・新年度に入り丸2ヶ月が過ぎましたが、やはり建築用材の価格の高止まりの影響が大変大きく、ユーザー間で建て替えを控える現象が実際に発生していると思われる。また銀行の金利も微妙に高くなりつつあり、既に構築しているユーザーとしては銀行融資の借り換えも近い将来懸念されるであろうかと思われる。

<印刷>

9. 印 刷・5月は、連休前後の慌ただしさがあるものの、休日が多く売上も上がりにくい。今以上の働き方改革もなかなか進まず。用紙や原材料費、エネルギー費の高騰も価格出来る物と出来ない物に分かれてきている。6月～7月にかけては、頭を柔軟に切り替え、幅広く新しい需要を開拓して、印刷に繋げていける営業活動に取り組みたい。
10. 印 刷・例年5月は連休の影響で休みが多く、またお客様も連休前にイベント等の印刷物を作成する関係で、売上利益とも低調の月ではあるが、例年以上に厳しい月になった組合員が多かったようだ。5月13日に四国四県の組合理事長が集まって現状を話し合ったが、SPに対する印刷物の減少に歯止めがかからない状況とのことだった。この状況が好転するとは思えず、各社独自に自社の強みをもう一度洗い出し、少しでも業態変革を行える体制を整えていくことが急務だと話し合った。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・5月の出荷量は昨年同月と比べて約34%減少。昨年同月も出荷は少なかったが、今年度5月は過去最低の出荷量を更新した。新規の管工事が少なく山間部という地域性もあり民間工事はほとんどなく、公共工事の減少がそのまま経営に影響してくるのが実状である。
12. 生 コ ン・5月の出荷数量は、対前年同月比8%の減であった。要因としては、官公需において、県土整備部での、防災工事・河川改修工事など既契約分での工事があるものの、新規での公共工事及び四国横断自動車道工事の進捗の遅れが考えられる。工場での収益については、価格引上げにも関わらず年間を通じて大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・業況感は、大きな変化もなく概ね横ばいで推移しているが、売上及び採算面ともに伸び悩みが続いており、今後も大きくは回復しない状況が続くのではないかと懸念される場所である。

14. ステンレス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、持ち直し傾向が継続していたが、ここに来てひと段落した感がある。仕入れ価格については高止まりが継続しており、今後、為替の影響や物流コストのUP等の影響も懸念される。引き続き物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など懸念材料もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

15. 機械金属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、能登半島地震の影響や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

16. ショッピングセンター・組合員半数の店舗において、売上げが増加している。

17. ショッピングセンター・価格上昇に伴い販売価格は上昇していますが、食品の部において客数は微減している。

18. 電気機器・気温の上昇と共にエアコンの動きが良くなってきた。映像関連商品は依然として良くない。エコキュートが補助金の関係で動きが出てきた。

19. 畳小売業・新築が極端に少ない。リフォームが平年並であった。一般家庭の表替えは前年位であった。営業店舗用はほとんどなかった。前に前年並みにてきた。

<商店街>

20. 徳島市・商店街内にあった古い建物が取り壊され、今後新しく雑居ビルを建てる計画があるようです。飲食店への人の流れが活発になっている。

21. 徳島市・ゴールデンウィークの盛り上がりを感じられなかった。

<サービス業>

22. 自動車整備業・5月度の自動車販売状況は、登録車の中古車販売が対前年度比19.7%増となった以外は、すべて前年度を下回る結果となった。新車販売台数は、登録車が8.4%減、軽自動車が8.6%減となった。軽自動車の中古車販売も2.8%減となり、トータルでは前年度を3.8%下回る結果となった。各メーカーの型式指定申請における問題も発生し、今後出荷停止となる車種が出てくる可能性も否めず、そうすると新車販売にとってマイナス要因となる。また、実質賃金が物価上昇に追い付いていないことから個人消費の弱さが目立っており、新車販売は楽観できない状況が続く。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は前年同月より0.8%減、軽自動車はデータがまだ出ておらず、現時点では不明です。

23. 広告業・販売単価は以前よりも上げてはいるが100%転嫁は難しい。

24. 土木建築業・前年同月と比べて、設計人数は同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により 電子機器の在庫数量は増加した。施設投資については、PC Windows10からWindows 11への移行が必要となり、官側に合わせて随時更新する。道路、河川等の担当技術員の高齢化が進んでいるため、若返りのための人員を少しずつ確保し、スキルアップのため人員を増加した。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保した。
25. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありませんが、依然として求人環境は厳しい状況であり、人員不足が続いています。待遇改善を図り募集を行っていますが、応募が少なく人材確保に苦慮している状況であり、今後も続くと予想しています。
徳島県内では、省エネルギー効果を保証し、技術や設備などを包括的に提供する
ESCO事業の導入が進んでいます。通常の事業に比較すると設備の設計・施工・運用までの一連のプロセスを一括で契約するとともに、詳細なエネルギー診断を行うことができるので、より効果的な運用を行うことが可能となります。今後のビルメンテナンス業界にとって安定した経営基盤になるものと思われ、導入に向け検討すべき課題となっています。
26. 旅行業・人口減少による需要の縮小化、またサービス業の仕事を好まない人の増加、先々サービス従事者の人口を増やしていかないと次世代への継承が出来なくなる。個人旅行ではネットでの予約が簡単に安く手に入るようになり、旅行業者の窓口への申込が少なくなっている。窓口販売価格はホテルを始め運賃の価格が物価高騰などによりかなり値上がりしており、お客様よりクレームをかなり頂いている。

<建設業>

27. 鉄骨・鉄筋工事業・梅雨の頃が近づき今年も熱中症対策の時期になってきたが、見積もりの方は全体的にめっきり少なく、動きの気配すらない感じ、他社の応援でどこまでしのいでいけるのか、関西の方には動きがあっても運送費が厳しく、「運送に関わる見積り条件書」の提示を決めているところも、夏以降は辛抱の時期になりそうである。
28. 建設業・公共工事は前年度と比較して発注件数は減少している。受注額は増額となっているが、大型工事があり、地元企業の受注は低調である。
29. 板金工事業・新築着工件数が減少傾向にある。
30. 電気工事業・住宅新設口数は138件であった。

<運輸業>

31. 貨物運送業・今月は連休による営業日数の減少のため低調に推移した。トラック協会による24年問題の説明会等が行われたが、具体的には実施されていないのが現状で各会社によりまちまちといった状況である。軽油単価は、前月比若干(30銭)の値上がりとなった。
32. 貨物運送業・売上高は、増加と減少が同比率となる。運賃交渉の差が出ていると見られる。
雇用人数の増加と減少も同比率となる。他業種からの移動というよりは、2024年問題を受けて、現役ドライバーの移動が業界内で動いていると見ている。